



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2024年3月期決算 並びに 「NSSOL 2030ビジョン」説明会

2024年4月26日

日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 玉置 和彦

目次

Executive Summary

I. 2024年3月期 実績

II. 2025年3月期 見通し

III. 2021-2025年度 中期事業方針の進捗

IV. 「NSSOL 2030ビジョン」の概要

V. 参考資料

Executive Summary

2024年3月期 実績	<ul style="list-style-type: none">● 売上収益、売上総利益、営業利益、当期利益共に見通しを上回りいずれも過去最高を記録● 年間配当85円/株（対見通し+5円/株 配当性向 32.1%）
2025年3月期 見通し	<ul style="list-style-type: none">● 国内IT投資は引き続き堅調に推移と予想● 売上収益3,300億円(対前期+6%)、営業利益360億円(+3%)の計画● 配当性向目安を50%に引上げ、株主還元を強化 年間配当134円/株 (株式分割前ベース 対前期+49円/株の予定)
中期事業方針 の進捗	<ul style="list-style-type: none">● 売上成長率、注力領域成長率共に計画を上回るペースで進捗
2030ビジョン の概要	<ul style="list-style-type: none">● 中長期外部環境とITメガトレンドを踏まえ、今後の当社の目指す姿を「NSSOL 2030ビジョン」として策定● 新たなビジネスモデルへの転換と新領域への積極的な進出を図る。● 2030年代のできるだけ早期に営業利益 1,000億円レベル、営業利益率 20%レベル、ROE 15%レベルの事業構造実現を目指す。● ビジョンの具現化に向け2025-2027年度中期経営計画の策定に着手
株式分割	<ul style="list-style-type: none">● 2024年7月1日付けでの株式分割を決定(1:2)

I

2024年3月期 実績

I -1. 2024年3月期連結業績 実績

単位:億円

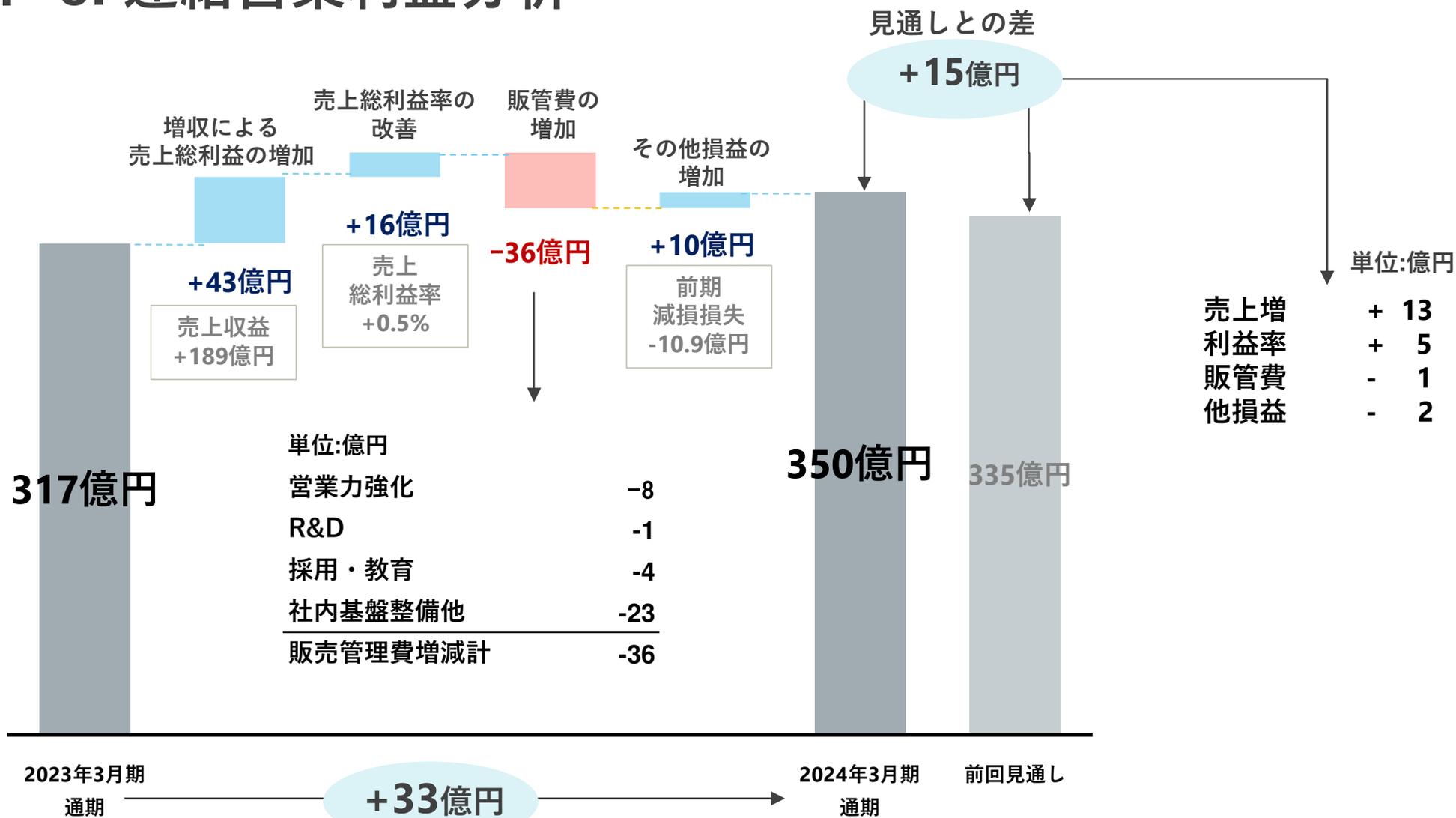
	2023年3月期	2024年3月期	対前年		2024年3月期	対当初見通し	
	実績	実績	差異	増減率	見通し	差異	増減率
売上収益	2,917	3,106	+189	6%	3,050	+56	2%
売上総利益	659	718	+59	9%	700	+18	3%
<売上総利益率>	<22.6%>	< 23.1% >	<+0.5%>		<23.0%>	<+0.2%>	
販売費及び一般管理費	330	366	+36	11%	365	+1	0%
その他損益	-12	-2	+10		0	-2	
営業利益	317	350	+33	10%	335	+15	4%
<営業利益率>	<10.9%>	< 11.3% >	<+0.4%>		<11.0%>	<+0.3%>	
税引前利益	321	354	+33	10%	340	+14	4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	220	242	+22	10%	228	+14	6%

I -2.サービス・顧客業種別売上収益

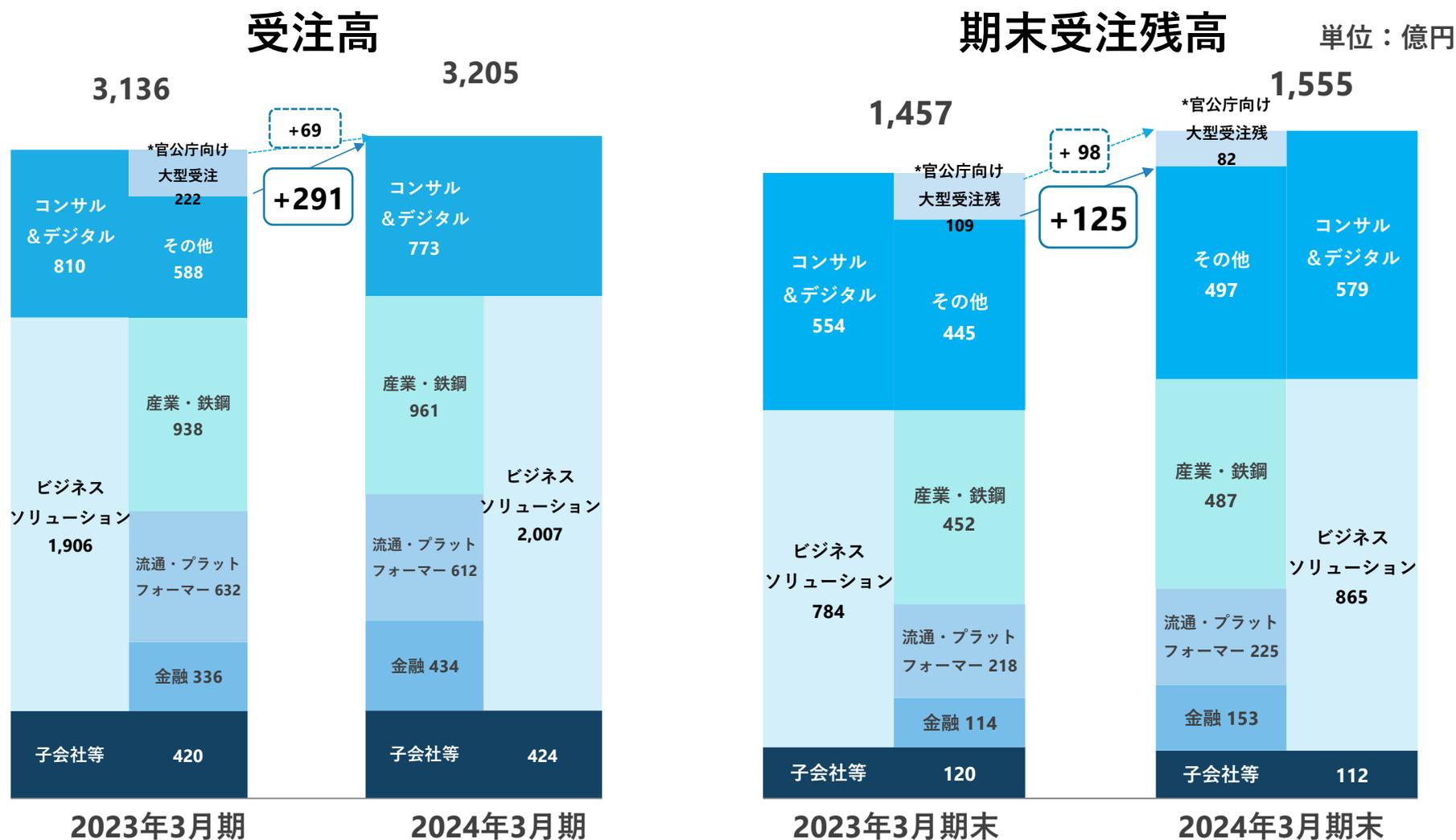
単位:億円

	2023年3月期 実績 <small>内コンサル& デジタル</small>	2024年3月期 実績 <small>内コンサル& デジタル</small>	対前年差異 <small>内コンサル& デジタル</small>	コメント
ビジネスソリューション	1,833 <364>	1,926 <381>	+93 <+17>	
産業・鉄鋼	893 <152>	926 <143>	+34 <-9>	鉄鋼増、運輸減
流通・プラットフォーム	595 <118>	605 <116>	+9 <-2>	PF、テレコム増
金融	345 <94>	395 <121>	+50 <+27>	メガバンク向け等増
コンサルティング& デジタルサービス	703 <small><1,068></small>	748 <small><1,129></small>	+45 <small><+61></small>	官公庁、DWS、クラウド好調
子会社等	380	432	+52	地域子会社・JV増
合計	2,917	3,106	+189	
(参考) 日本製鉄向け	579	625	+46	
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	300	270	-30	

I -3. 連結営業利益分析



I -4. 2024年3月期 受注高・期末受注残高



I -5. ROE・政策保有株式の状況

2022年度ROE
11.0 %

2023年度ROE
11.1 %

+0.0 %

2023年3月末
政策保有株式残高
396億円

2024年3月末
政策保有株式残高
599億円

対前期末	+ 203億円
売却	- 71億円
株価上昇	+ 274億円
資本提携	+ 1億円

II

2025年3月期 見通し

Ⅱ-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境	国内IT投資の基調は引き続き堅調 海外の政治経済情勢を起因とするリスク等を注視	
サービス・顧客業種別市場認識	産業・鉄鋼	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン強靱化、プロセス改善、脱ホスト、データドリブン経営等のIT需要は引き続き堅調● 日本製鉄では生産構造対策案件、DX施策の展開、サプライチェーン全体の改革・強化に加え、グループ各社のIT所要も増加
	流通・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">● 一部顧客の投資絞り込みは継続するものの、成長分野へのシフト等によりIT投資全体としては回復傾向● テレコムでは金融サービスやスマートライフ系といった事業領域への投資が活況、5G関連需要も本格化へ
	金融	<ul style="list-style-type: none">● 積極的なIT投資は継続● 資産運用立国に向けての施策が本格始動● サステイナブルファイナンスやエンベデッドファイナンスなどのニーズも顕在化
	コンサル&デジタルサービス	<ul style="list-style-type: none">● IT人材不足に伴うアウトソーシング、予測AI/データマネジメント基盤、クラウドシフト等の需要が旺盛● 生成AIを含むAI活用ソリューションやデータセキュリティ分野のニーズも増加

Ⅱ -2. 2025年3月期 業績見通し

単位:億円

	2024年3月期	2025年3月期	対前年	
	実績	見通し	差異	増減率
売上収益	3,106	3,300	+194	6%
売上総利益	718	770	+52	7%
<売上総利益率>	<23.1%>	< 23.3% >	< +0.2% >	
販売費及び一般管理費	366	410	+44	12%
その他損益	-2	0	+2	
営業利益	350	360	+10	3%
<営業利益率>	<11.3%>	< 10.9% >	< -0.4% >	
税引前利益	354	365	+11	3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	242	245	+3	1%
ROE	11.1%	10.2%	-0.9%	

中期事業方針を上回る成長を目指す。

引き続き売上総利益率の改善を目指す。

技術・研究開発投資を中心に増加

億円		増減
	営業力強化投資	+6
	技術・研究開発投資	+23
	人的資本強化投資	+8
	共通管理費用	+7
販管費計		+44

Ⅱ-3. サービス・顧客業種別売上収益見通し

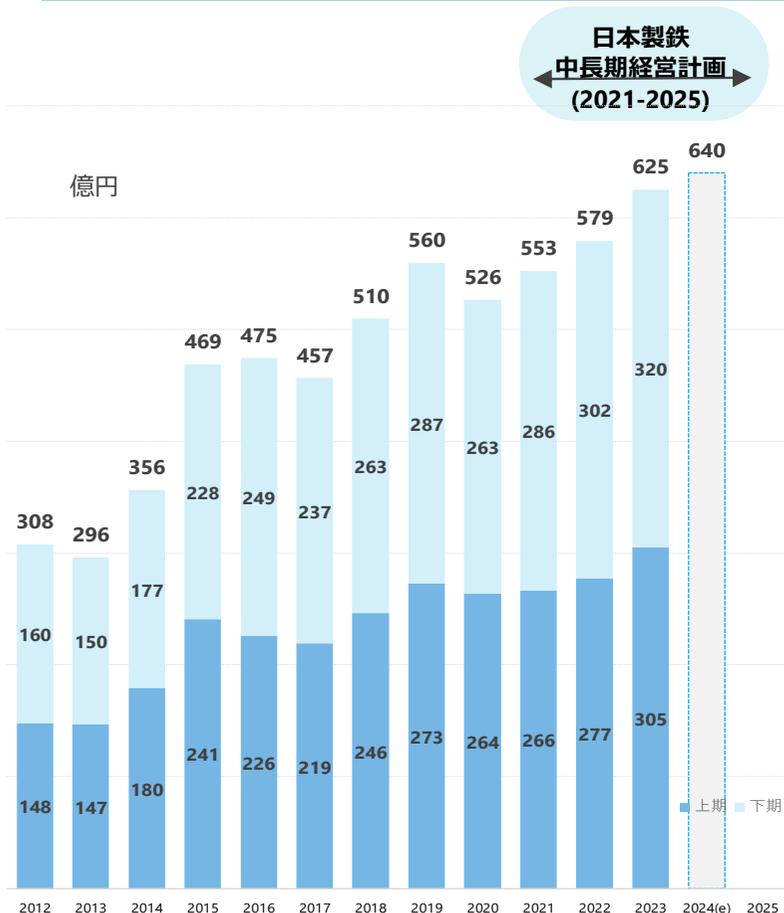
単位:億円

	2024年3月期 実績	2024年3月期 実績 (組換え後)	組換え 影響*	2025年3月期 見通し	対前年 差異	コメント
ビジネスソリューション	1,926	1,892	-34	1,970	+78	
産業・鉄鋼	926	892		925	+33	鉄鋼、自動車・部品系増
流通・プラットフォーム	605	605		635	+30	旅行、小売り領域、テレコム増
金融	395	395		410	+15	メガバンク向増
コンサルティング& デジタルサービス	748	782	+34	850	+68	クラウドリフト、データマネジメント 領域活況
子会社等	432	432		480	+48	地域子会社・JV・海外子会社共に増
合計	3,106	3,106		3,300	+194	
(参考) 日本製鉄向け	625	625		640	+15	
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	270	270		250	-20	

*2024年4月より一部の分野につき、産業・鉄鋼からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

II - 4 . 日本製鉄向けの状況

1. 日本製鉄向け売上の推移



2. DX取り組み内容

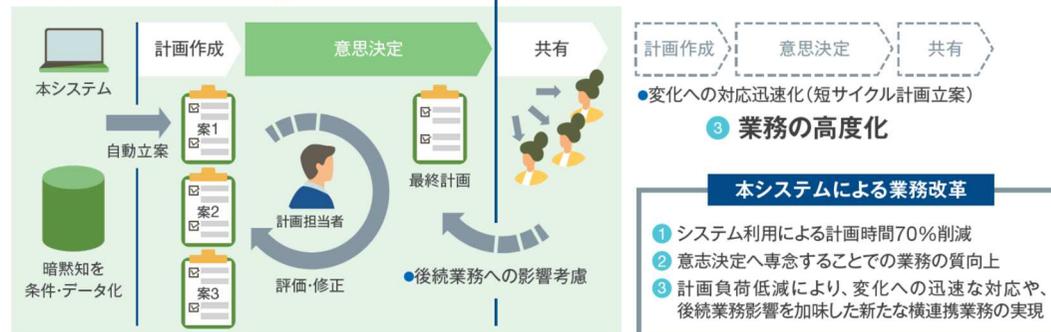
データとデジタル技術を駆使して、
業務プロセス改革・生産プロセス改革を推進

- 数理最適化技術を応用した業務改革
→ **計画時間を70%削減**

従来業務



新業務



※品質・コスト・納期・下工程計画などの各部門担当

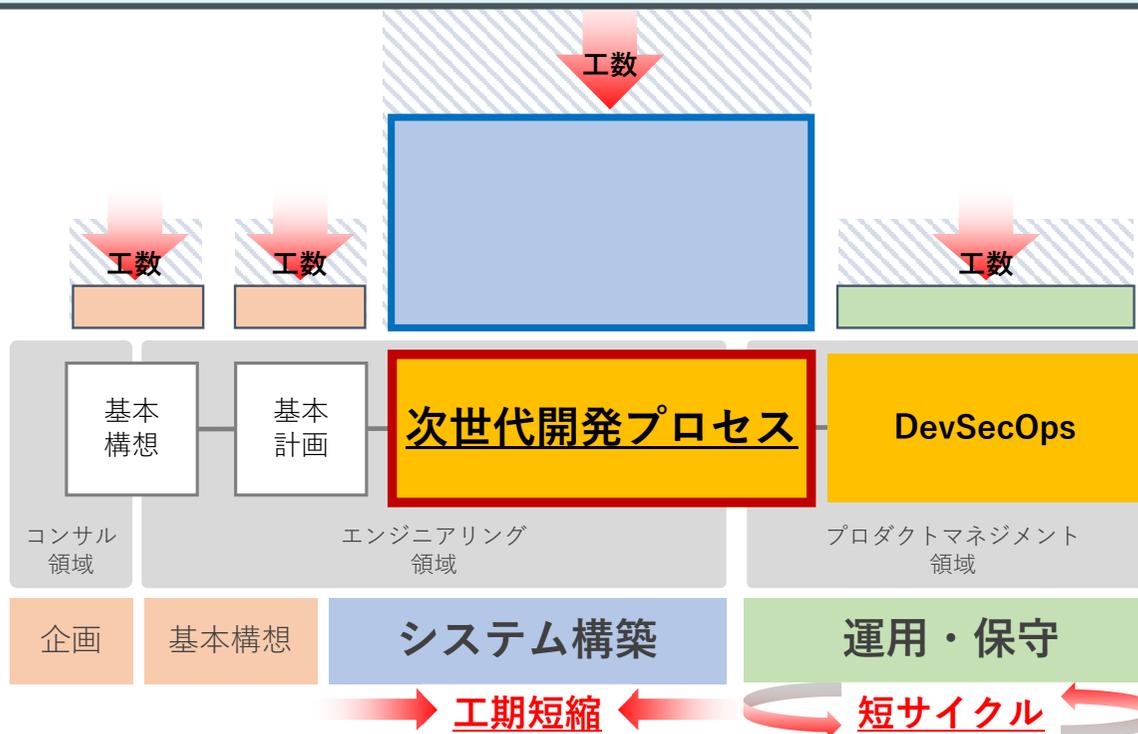
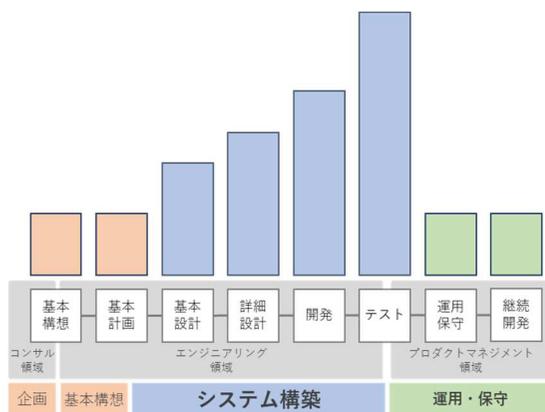
II-5. 技術・研究開発投資について

重点テーマ例：次世代開発プロセスの実現

新しいSI

生成AI・コンポーザブルアーキテクチャ・クラウドネイティブ・高度セキュリティ等を活用した人間の関与を大幅に削減した開発プロセスにより実現

これまでのSI



Ⅱ-5. 株式分割および配当性向の引上げ（2025年3月期より）

1.株式分割 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、1株を2株に分割
(2024年7月1日効力発生 P33ご参照)

2.配当方針の変更

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向**50%**を目安としております。

	2024年3月期実績	2025年3月期見通し	
EPS	265.0 円/株	株式分割前 267.8 円/株	株式分割後 133.9 円/株
1株当たり 年間配当金	対見通し 85 円 (+5 円) 中間配当：40円 期末配当：45円	対前期 134 円 (+49 円) 中間配当：67円 期末配当：67円	67 円 中間配当：33.5円 期末配当：33.5円
連結配当性向	32.1%	50.0%	50.0%

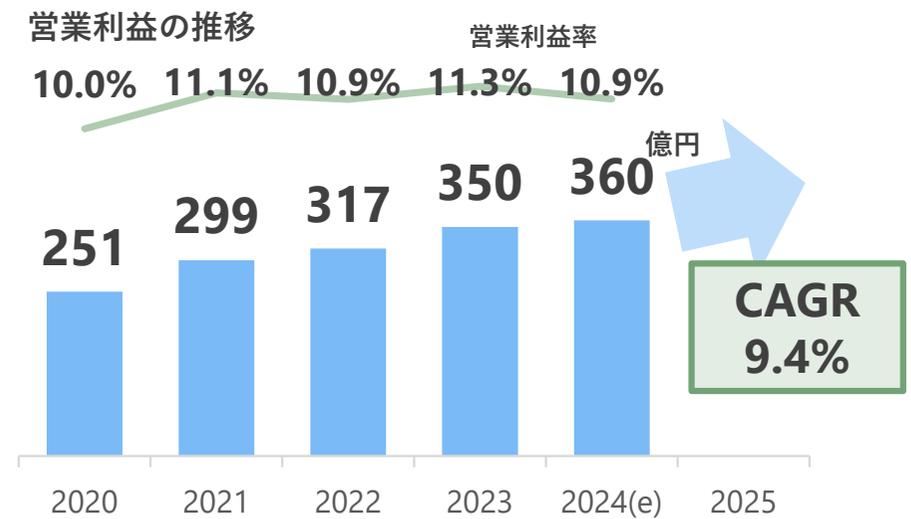
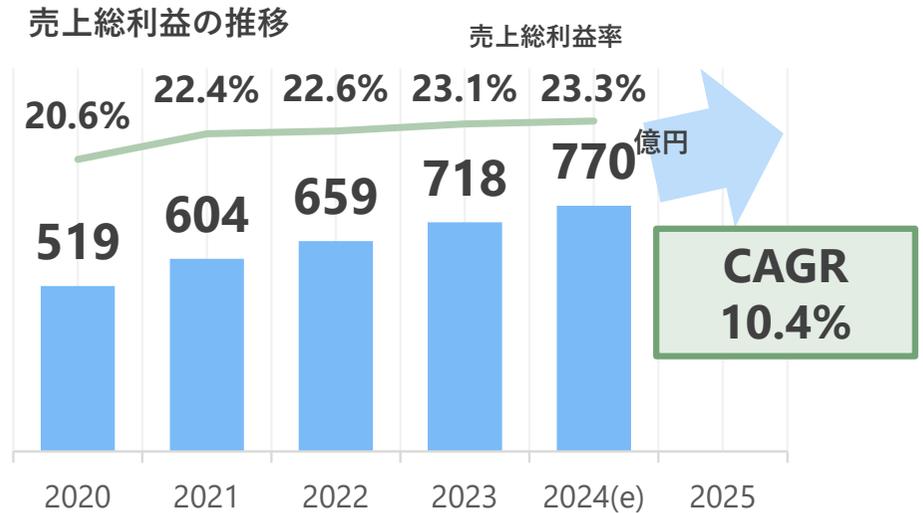
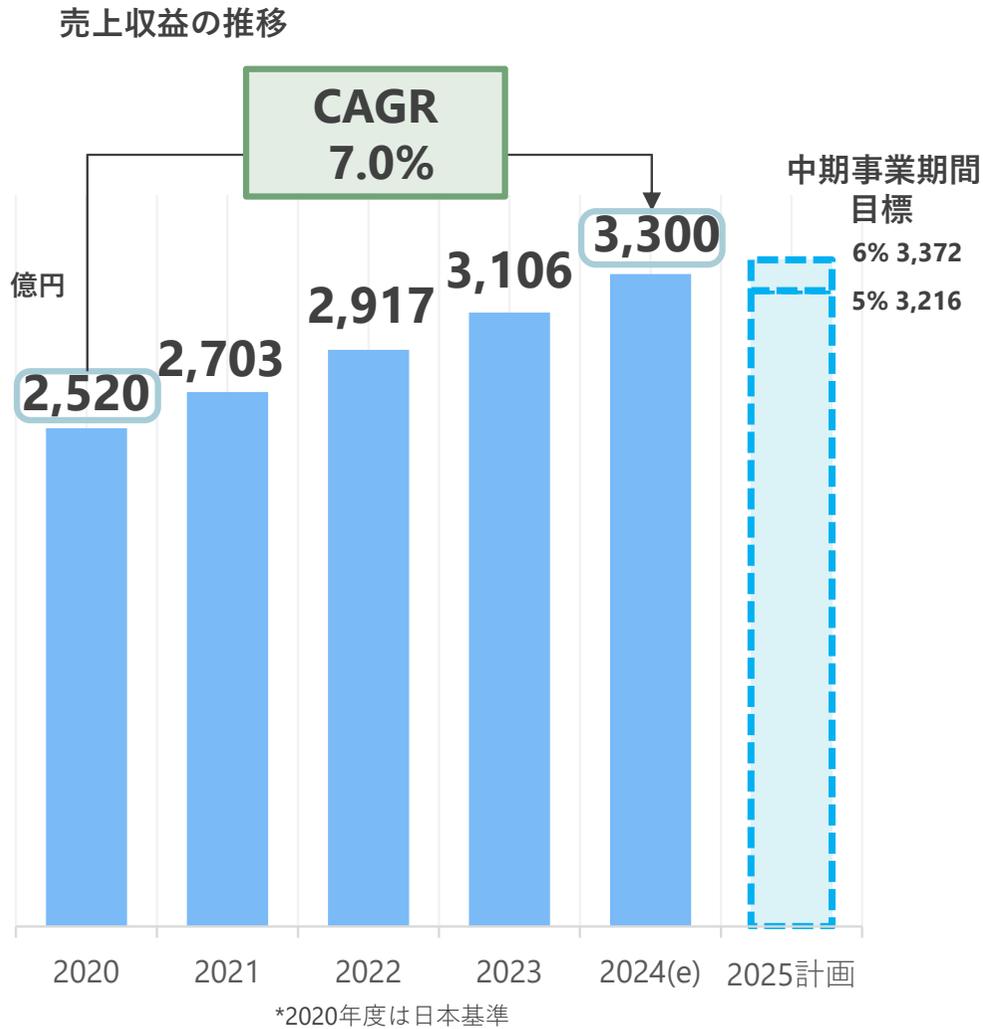
III

2021-2025年度 中期事業方針の進捗

Ⅲ-1. 中期事業方針の進捗実績

	～2023年度 累計実績 (2021～2023)	中期事業期間 目標 (2021～2025)
連結売上成長率 (CAGR)	7.2%	5～6%
注力領域売上成長率 (CAGR)	11.2%	10%以上
事業基盤強化投資	3カ年累計 404 億円	500～750億円/5カ年 (3カ年換算 300～450 億円)
DX加速投資	3カ年累計 105 億円	100～150億円/5カ年 (3カ年換算 60～90 億円)

Ⅲ-2. 売上成長率の進捗見通し



Ⅲ-3. 注力領域の進捗見通し



デジタル製造業

日本製鉄のフィールドを持つ強みを活かし、日本製鉄および製造業のDX推進を支援



プラットフォーム支援

日本有数のプラットフォームのお客様をサポートし、企画・構想支援からシステム開発まで多様なニーズを二人三脚で伴走・支援



デジタルワークスペースソリューション

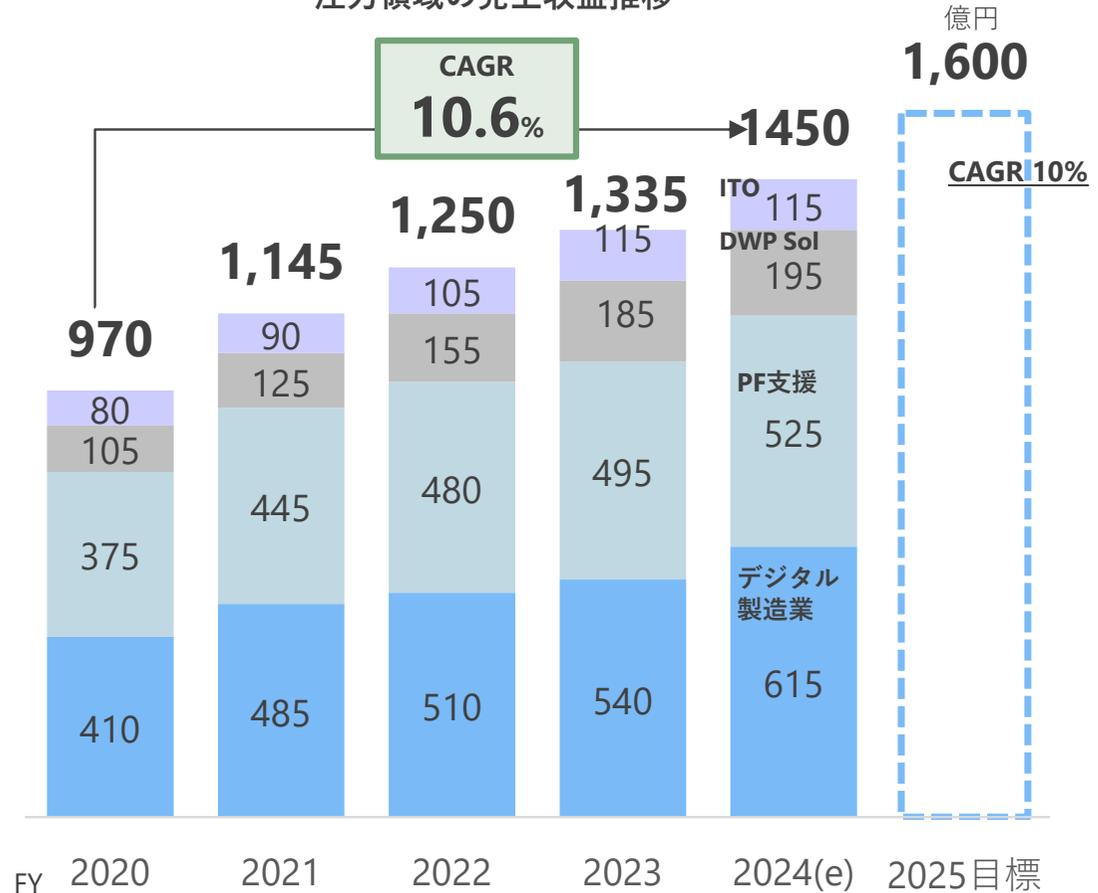
各種AIソリューション等を最適に組み合わせ、最新のテクノロジーを駆使した安心・快適、かつ高生産性を実現する環境をご提供



ITアウトソーシング

ITインフラ・運用ニーズの変化に対し、データセンターを含めたマネージドクラウドサービスから統合運用までを一貫して提供する「NSFITOS」を中心に事業成長

注力領域の売上収益推移



Ⅲ-4. 成長に向けた投資

◆2025中期事業方針

・事業基盤強化投資 **100～150** 億円/年

・DX加速投資 **20～30** 億円/年

投資合計 **120～180** 億円/年

◆進捗状況

	2025 中期事業方針	進捗状況				2021～2024 4カ年平均
		2021	2022	2023	2024計画	
投資合計	120～180億円/年	179 億円	168 億円	162 億円	190 億円	175 億円

約**180** 億円/年 規模の積極的な投資を実施中

- 事業基盤強化投資
 - ・ 昨年1月に組成したトランスフォーメーション推進本部を中心に、業務効率化・社員エンゲージメント向上に資する取組みを加速
 - ・ 次世代開発プロセス実現に向けた投資
- DX加速投資
 - ・ DX人材の集中的な育成を目的に4～500名/年規模の戦力転換教育(リスクリング)プログラムを整備
 - ・ 新規ソリューション創出等に対する投資を強化

IV. NSSOL 2030 ビジジョン



当社は、設立25年目を迎える2025年度を第二の創業期と位置づけ、
次のステージに向けて、新たな活動をスタートします。
その先駆けとして、2030年における当社の目指す姿「NSSOL2030ビジョン」を策定しました。

中長期外部環境とITメガトレンド

社会・経済の変化

労働人口減少

社会活動への
デジタル技術活用拡大

企業による
デジタルビジネスの拡大

環境・気候変動への
政策強化

国際貿易規制の変化

トレーサビリティの
重要性の高まり

ITメガトレンド

生成AI等新技術による システム開発・運用の変革

IT技術者の減少と、開発生産性が飛躍的に向上する
新技術の登場により、システム開発・運用が変化

デジタルサービスの 拡大

各業種特有機能を利用できるインダストリークラウドが
普及し、企業のデジタルビジネスへの参入障壁が低下

業界横断プラットフォームの 本格化

社会的ニーズの高まりと技術の発展により業界横断で
情報流通・活用を促進するプラットフォームが本格化

技術革新

AI/生成AI

ローコード/ノーコード

IoT / エッジ

クラウド

セキュリティ

匿名 / 暗号化

ブロックチェーン

データスペース

今後の当社の目指す姿の方向性

NSSOLの
目指す姿



顧客企業の

パートナー

社会や企業の在り方を描き、実現する

プロデューサー

ITに求められる
役割

個別企業の課題解決



社会全体や業種横断の課題解決

IT
メガトレンド

生成AI等新技术による
システム開発・運用の変革

デジタルサービスの
拡大

業界横断プラットフォームの
本格化

- 目指す姿 -

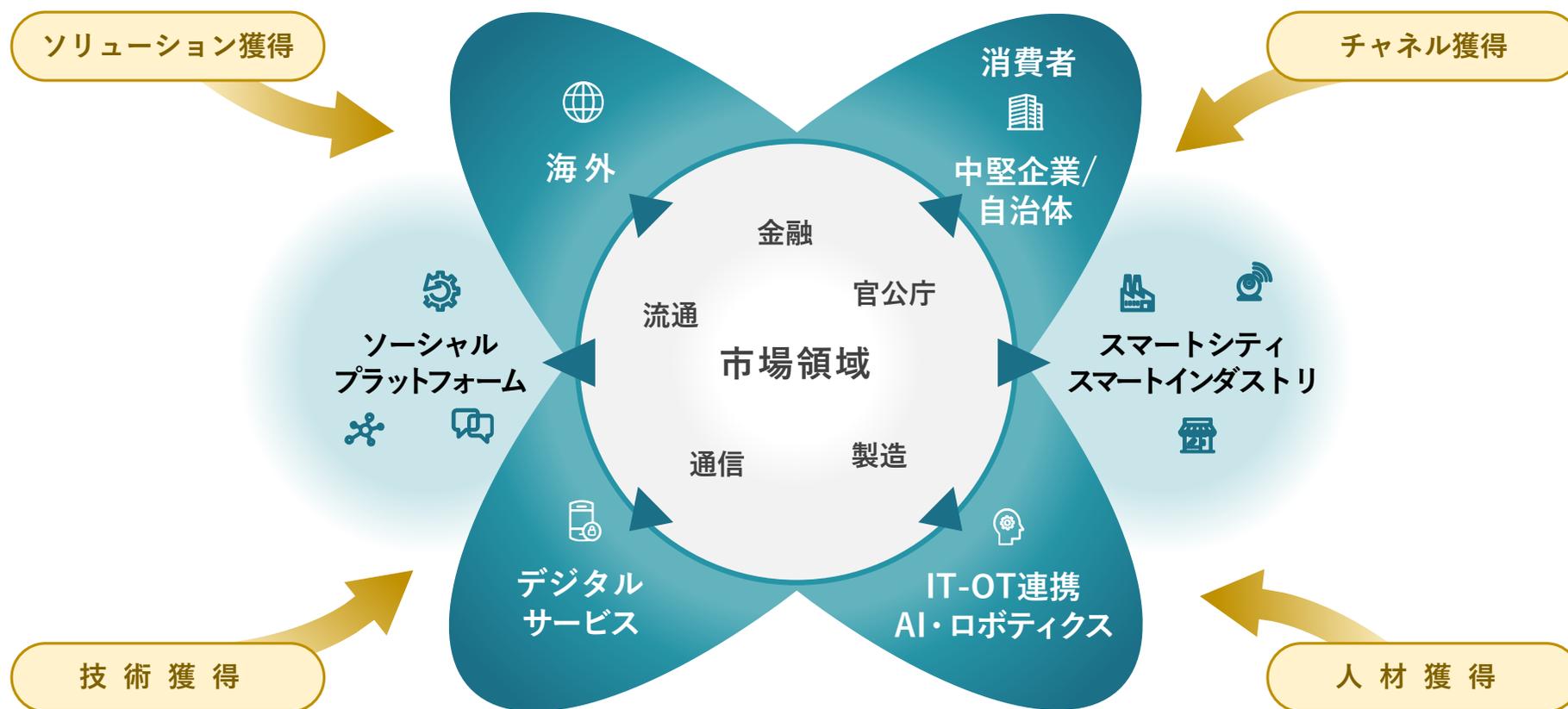
Social Value Producer with Digital

デジタルの力で社会の未来を描き、実現する

今、ITの劇的な進化によって、サステナブルな社会の実現に向けた変革の波が、大きく動き始めました。私たちの強みとする知見と技術力を活用して、広く社会や産業界を支える新たな価値を創造することで、デジタルの力で社会の未来を描き、産業・社会全体の変革・発展・成長をリードします。

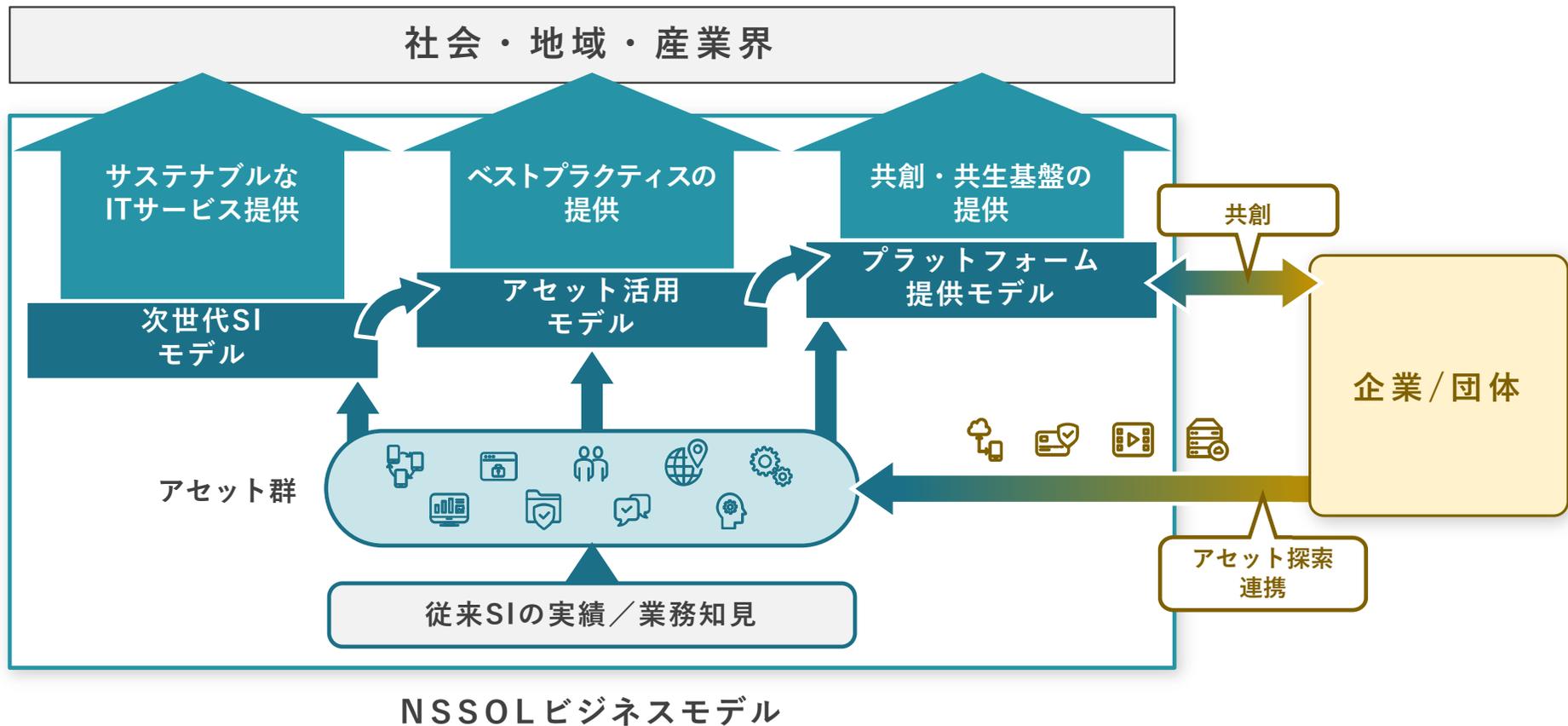
ビジョン実現に向けた取組み①「価値提供対象の拡大」

自らのケイパビリティを強化し、新たな領域に価値提供の対象を拡大します



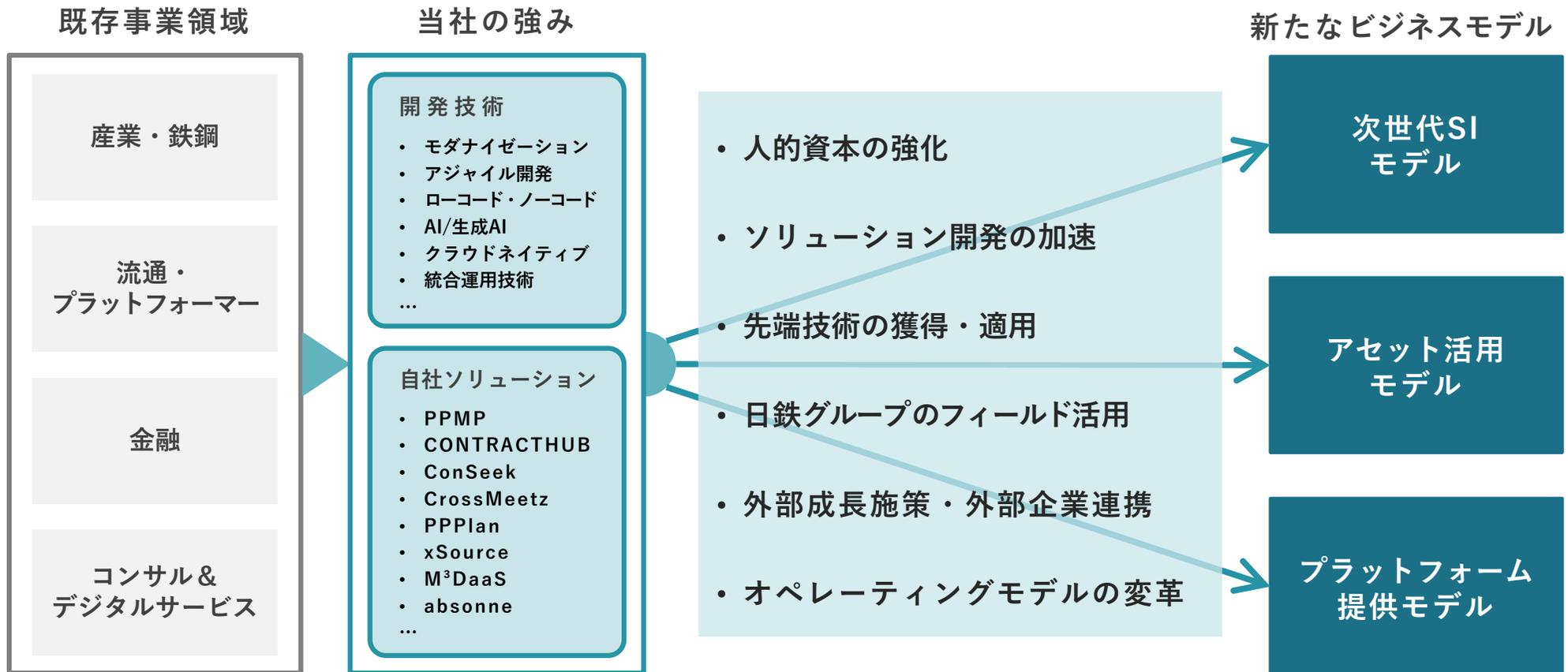
ビジョン実現に向けた取組み②「多様な価値提供方法の実現」

様々な手段を通じて、新たな価値の提供に取り組めます



ビジョン実現に向けた取組み③「知見と技術力の活用と強化」

当社の強みである知見と技術力を活用・強化し、新たなビジネスモデルにシフトします



目指す構造

業界トップレベルの事業成長により、2030年代のできるだけ早期に、以下構造の実現を目指します

	2025年3月期 見通し	目指す構造
売上高	3,300 億円	5,000 億円 レベル
営業利益	360 億円	1,000 億円 レベル
営業利益率	10.9 %	20 % レベル
ROE	10.2 %	15 % レベル

- 人的資本の強化、ならびにアセット化に向けたソリューション開発等に1,000億円以上投資
- M&Aを通じた1000億円規模の事業創出
- 企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上

ビジョンと中期事業計画の位置づけ

今年度、ビジョンを具体化する次中期事業計画を策定し、公表予定です



V

參考資料

V-1. 株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更

1. 株式分割について

- (1) 目的 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る。
- (2) 分割割合 1株につき2株
- (3) 増加株式数
 - ①発行済株式総数 (分割前) 91,501千株 → (分割後) 183,002千株
 - ②発行可能株式総数 (分割前) 423,992千株 → (分割後) 732,008千株
- (4) 日程
 - ①基準日公告日 2024年6月13日 (木)
 - ②分割の基準日 2024年6月30日 (日)
※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日 (金)
 - ③分割の効力発生日 2024年7月 1日 (月)

2. 分割に伴う定款の変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更

V-2. 2024年3月期半期別連結業績

単位：億円

	2023年3月期			2024年3月期			対前年(斜字は増減率)			対見通し 通期
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上収益	1,347	1,570	2,917	1,448	1,659	3,106	7% +101	6% +89	6% +189	+56
売上総利益 <売上総利益率>	304 <22.6%>	355 <22.6%>	659 <22.6%>	334 <23.1%>	384 <23.2%>	718 <23.1%>	10% <+0.5%>	8% <+0.6%>	9% <+0.5%>	+18 <+0.2%>
販売費及び一般管理費 その他損益	165 0	165 -12	330 -12	187 -1	180 -1	366 -2	13% -1	9% +11	11% +10	+1 -2
営業利益 <営業利益率>	140 <10.4%>	177 <11.3%>	317 <10.9%>	146 <10.1%>	204 <12.3%>	350 <11.3%>	5% <-0.3%>	15% <+1.0%>	10% <+0.4%>	+15 <+0.3%>
税引前利益	142	179	321	150	204	354	5% +8	14% +26	10% +33	+14
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	94	126	220	95	147	242	1% +1	17% +21	10% +22	+14

V-3. 半期別サービス・顧客業種別売上収益実績

単位:億円

	2023年3月期			2024年3月期			対前年			対見通し
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
ビジネスソリューション	890	944	1,833	929	998	1,926	+39	+54	+93	-4
産業・鉄鋼	437	456	893	456	471	926	+19	+15	+34	-19
流通・プラットフォーム	289	307	595	292	313	605	+3	+6	+9	-20
金融	164	181	345	182	214	395	+18	+32	+50	+35
コンサル& デジタルサービス	290	413	703	320	429	748	+29	+15	+45	+38
子会社等	167	213	380	199	233	432	+32	+19	+52	+22
合計	1,347	1,570	2,917	1,448	1,659	3,106	+101	+89	+189	+56
(参考) 日本製鉄向け	277	302	579	305	320	625	+28	+18	+46	+15
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	100	200	300	91	179	270	-9	-21	-30	+13

V-4. 半期別連結業績見通し

単位:億円

	2024年3月期			2025年3月期見通し			対前年(斜字は増減率)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,448	1,659	3,106	1,530	1,770	3,300	6% +82	7% +111	6% +194
売上総利益 <売上総利益率>	334 <23.1%>	384 <23.2%>	718 <23.1%>	355 <23.2%>	415 <23.4%>	770 <23.3%>	6% +21 <+0.1%>	8% +31 <+0.2%>	7% +52 <+0.2%>
販売費及び一般管理費 その他損益	187 -1	180 -1	366 -2	205 0	205 0	410 0	10% +18 +1	14% +25 +1	12% +44 +2
営業利益 <営業利益率>	0 146 <10.1%>	0 204 <12.3%>	0 350 <11.3%>	150 150 <9.8%>	210 210 <11.9%>	360 360 <10.9%>	2% +4 <-0.3%>	3% +6 <-0.4%>	3% +10 <-0.4%>
税引前利益	150	204	354	152	213	365	1% +2	4% +9	3% +11
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	95	147	242	98	147	245	3% +3	0% -	1% +3

V-5. サステナビリティ経営の取組み

パーパスに基づくサステナビリティ経営を推進。

昨年9月に「統合報告書」第2版を、今年3月に「サステナビリティ・ケースブック」初版を発行。

マテリアリティ	主な取組み	主なSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ITを通じた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 各種製造業の業務システム化・IT化を通じた業務効率化、労働力人口減少対策への貢献 官公庁、研究機関、金融機関、鉄道・通信等公共サービス事業者、プラットフォーム等に対するシステム開発他を通じた国民生活基盤の整備・向上への貢献 地方自治体のDX・スマートシティ推進支援を通じた地域課題解決への貢献 M3DaaS等デジタルワークスペースソリューションによる働き方変革促進への貢献 仕事の悩みの分析・整理ツール「なやさぼ」を通じた、労働充実感の向上とその先にある生産性への貢献 電子契約サービス「CONTRACTHUB」や「FINCHUB@absonne」によるペーパーレス化への貢献 IoTソリューション「安全見守りくん」による現場作業に対する安全性確保への貢献 	   
<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラとしてのITサービス安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドネイティブ等先端技術を適用した堅牢で効率的なITサービスの提供 	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成施策による女性管理職の創出 多様な属性・特性を持つ社員の相互理解を促進させる専用ポータル設置等、各種D&I施策の推進 「自己選択型」能力開発の推進（自律型研修受講システム等の整備） 自律型学習組織「NSSOLアカデミー」の活動推進 社内公募制度、キャリア支援制度、兼業・副業制度等、多様で自律的なキャリアを支える環境整備 在宅勤務制度拡充、総労働時間削減、年次有給休暇取得促進 全社員参加型エンゲージメント向上サイクルの推進（部門ごとの対話会及び自律的活動の推進） 	  
<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 Scope1+2 削減目標達成に向けた着実な推進継続、グリーン電力の導入促進 高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 	 
<ul style="list-style-type: none"> 信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社としてコーポレートガバナンスの一層の充実 「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 リスクマネジメント体制の強化 	

V-6. 主要ニュース・プレスリリース

2024年2月1日 「働きがいのある企業ランキング2024」にて15位に入賞

2024年2月20日 人的資本可視化サービス「ソシキノミライ 人的資本シリーズ」提供開始～データ駆動型の人的資本経営実践を支援～

2024年2月26日 日鉄ソリューションズの電子取引・契約ソリューション「CONTRACTHUB@absonne」がITRの調査にて電子契約サービス市場の従業員規模1000名以上において7年連続シェアNo.1を獲得

2024年2月27日 New Relic社と販売代理店契約を締結 オブザーバビリティプラットフォーム「New Relic」の提供を開始

2024年3月26日 エネルギー業界のDX実現を目指し、北海道電力にHOTnetとともにローカル5Gシステム（4.8GHz帯）を導入

2024年4月15日 「東京レインボープライド2024」に協賛

2024年4月18日 大分市と共同でBIツールを活用したデータの可視化・分析の実証実験を実施

2024年4月18日 筑波大学と、働く人の悩み解消をサポートするツール「なやさぼ」の効果検証実施
～仕事の悩み整理や、辛さ軽減への効果の検証～

2024年4月19日 大阪大学・神戸大学とのネーミングライツ協定を更新

2024年4月24日 住信SBIネット銀行向け外為総合インターネットバンキングサービス Swift電文作成サービス導入
～海外送金業務におけるDX推進とISO20022移行対応を実現～



ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く